4．財務収益の内訳

①　受取利息	4,657円
合計	4,657円

Ⅳ．キャッシュ・フロー計算書

1．資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

①　現金及び預金勘定	9,623,810,341円
②　現金及び預金勘定のうち定期預金	0円
資金期末残高	9,623,810,341円

2．重要な非資金取引

①　寄附の受入による資産等の取得	152,610,430円
合計	152,610,430円

Ⅴ．行政サービス実施コスト計算書

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は、17,979,416円であります。

Ⅵ．退職給付引当金

1．採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度を採用しております。確定給付制度としての退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2．確定給付制度

⑴　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	13,969,729円
勤務費用	3,063,842円
利息費用	112,006円
数理計算上の差異の当期発生額	903,283円
退職給付の支払額	△　3,033,182円
期末における退職給付債務	15,015,678円

⑵　年金資産の期首残高と期末残高の調整表　該当無し

⑶　退職給付債務と貸借対照表に計上された非積立型制度の退職給付債務の調整表

非積立型制度の退職給付債務	15,015,678円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,015,678円

⑷　退職給付に関連する損益

勤務費用	3,063,842円
利息費用	112,006円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	903,283円
合計	4,079,131円

⑸　年金資産の主な内訳　該当無し

⑹　長期期待運用収益率の設定方法に関する記載　該当無し

⑺　数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	割引率0.0％

3．確定拠出制度　該当なし

Ⅶ．固定資産の減損関係

翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産

（単位：円）

用途	病院および研究施設			
場所	大阪府吹田市			
使用をしなくなる日	平成31年度６月末予定			
使用をしないという決定を行った経緯・理由	当センターの老朽化により平成31年度７月の開棟を目指して、吹田操車場跡地に移転することを決定しております。よって、平成31年度６月末に使用しなくなると見込んでおります。			
種類	建物	建物附属設備	構築物	土地
使用をしなくなる日の帳簿価額の見込額	1,281,284,801	568,845,777	14,075,217	6,918,645,555
使用をしなくなる日の回収可能サービス価額（注１）	0	0	0	—
減損額の見込額	1,281,284,801	568,845,777	14,075,217	—

（注１）　建物、建物附属設備および構築物…除却を予定しているため、０円としております。
土地…現時点において売却額を見込むことが困難でありますので、記載しておりません。

Ⅷ．資産除去債務関係

1．資産除去債務の概要

当センターは、所有する医療用器械備品の処分時における放射化物の廃棄費用について資産除去債務を計上しております。

2．資産除去債務の算定方法

資産除去債務の見積もりにあたり、取得時からの使用見込期間を有形固定資産の耐用年数を参考に２～５年と見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを採用しており、0.256～0.470％となっております。

3．当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	474,150,424円
時の経過による調整額	1,705,173円
期末残高	475,855,597円

Ⅸ．重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

（単位：円）

契約内容	契約額	翌事業年度以降の支払金額
移転建替整備事業	57,132,000,000	54,275,400,000
ビルメンテナンス業務委託契約	863,991,360	575,994,240
医事室等業務委託契約	855,360,000	475,200,000
建物賃貸借契約（看護師宿舎借上）	1,491,682,064	1,246,968,000
建物賃貸借契約（看護師宿舎借上）	1,080,000,000	810,000,000

Ⅹ．重要な後発事象

該当事項はありません。